

大学入試センター試験の利用に係る手続について①

大学がセンター試験を利用する場合、「大学入試センター試験実施大綱」に基づき、期限までに必ず文部科学省及び大学入試センターへの通知が必要。



○ 大学の手続き漏れや不備などによりセンター試験を利用できないケースが増加。

手続上の漏れや不備などにより、センター試験が利用できなくなると、受験生への影響だけでなく、大学での募集にも影響が及ぶため、十分な注意が必要です。

少しでも不明な点があれば、随時、文部科学省大学入試室へお問合せください。

大学入試センター試験の利用に係る手続について②

1 平成28年4月までに開設している大学や学部又は平成29年4月に新設する大学や学部の場合
※具体的には、以下のような場合には、通知が必要。

(1) 平成29年度大学入試センター試験(H29年1月実施)を利用することとなっている大学の場合

- ① 平成28年4月までに開設している学部について、平成30年度センター試験(H30年1月実施)から新たに利用する場合
- ② 平成29年4月に名称変更を行う学部について、平成30年度センター試験(H30年1月実施)から新たに利用する場合
- ③ 平成29年4月に新設する学部について、平成30年度センター試験(H30年1月実施)から利用する場合
※ 上記①～③に関し、当該学部に属する一部の学科について、平成30年度センター試験(H30年1月実施)から新たに利用する場合を含む。

(2) 平成29年度大学入試センター試験(H29年1月実施)を利用することとなっていない大学の場合

※大学…大学、短期大学。

※学部…大学の場合は学部、短期大学の場合は学科のことを指す。

※学科…大学の場合は学科、短期大学の場合は専攻課程のことを指す。



別紙様式により、**平成29年5月31日までに**文部科学省と大学入試センターへ通知することが必要。
※定められた手続が行われない場合は、センター試験を利用することができなくなる。

大学入試センター試験の利用に係る手続について③

2 平成30年4月に新設する大学又は学部の場合

※下記の(1)～(3)のいずれかに該当し、かつ、【要件】の(ア)～(エ)のすべてを満たす(「設置認可申請」の場合は(ウ)を除く。)ものであることが必要。

※下記の(1)～(3)に該当しない場合、平成30年度大学入試センター試験(H30年1月実施)を利用することはできず、最短でも平成31年度大学入試センター試験(H31年1月実施)からの利用となる。

(1) 平成29年度センター試験(H29年1月実施)を利用することとなっている大学が、平成30年4月に新設する学部について、平成30年度センター試験(H30年1月実施)から利用する場合

※当該学部属する一部の学科について、平成30年度大学入試センター試験(H30年1月実施)から新たに利用する場合を含む。

(2) 平成29年度センター試験(H29年1月実施)を利用することとなっている大学を廃止し、平成30年4月に大学を新設する場合で、平成30年度センター試験(H30年1月実施)から利用する場合

(3) 平成29年度センター試験(H29年1月実施)を利用することとなっている大学が、平成30年4月に他大学と統合する場合で、平成30年度センター試験(H30年1月実施)から利用する場合

※学部・大学の場合は学部、短期大学の場合は学科のことを指す。
※学科・大学の場合は学科、短期大学の場合は専攻課程のことを指す。



平成30年度大学入試センター試験(H30年1月実施)を利用する場合は、「大学入試センター試験実施大綱」に定める、以下の(ア)～(エ)をすべて満たすとともに、文部科学省と大学入試センターへ任意様式による報告及び別紙様式による通知をすることが必要。

(ア):平成29年7月31日までに、「設置の手引き」によりPR活動を実施していること。ただし、PRの内容には、「センター試験の利用方法」及び「審査継続による保留等でセンター試験の利用ができなかった場合の対応」も含む内容となっていること。

(イ):所属する地域の連絡会議に対し、センター試験を利用予定である旨を報告していること。

(ウ):平成30年度大学入試センター試験の出願期間初日の前々日までに、設置届出を行った日から60日が経過していること。(設置認可申請の場合は、本要件は該当しない)

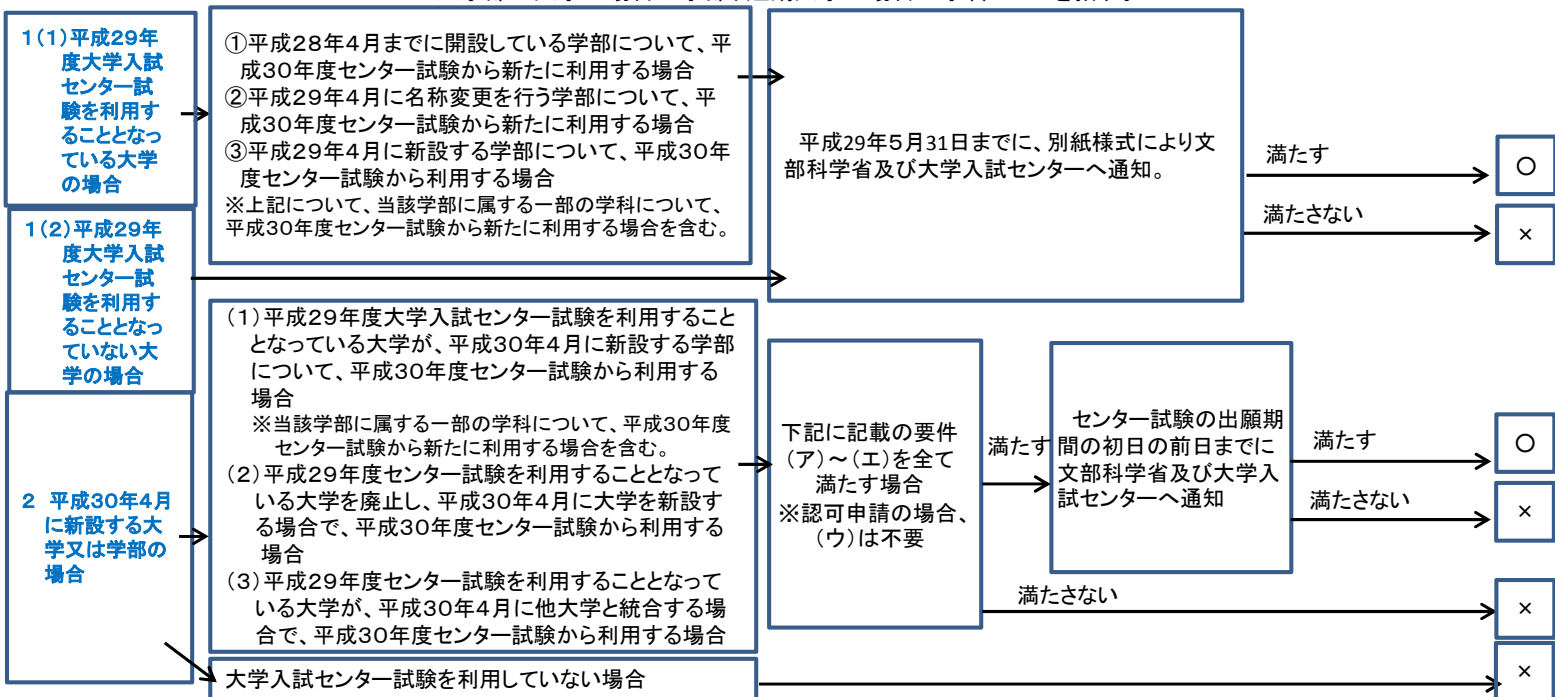
(エ):平成30年度大学入試センター試験の出願期間初日の前々日までに、文部科学省及び大学入試センターに、(ア)～(ウ)を満たしていることを任意様式により報告していること。(報告後、別途、センター試験の利用に係る別紙様式を文部科学省及び大学入試センターへ通知する必要があることに注意。)

※定められた手続が行われない場合は、センター試験を利用することができなくなる。

大学入試センター試験の利用に係る手続について④

手続のフローイメージ

※このフローイメージは、センター試験の利用手続きをイメージしやすいよう作成したものです。
確認する際は、必ず大学入試センター試験実施大綱を見ながら確認するようにしてください。
※学部・大学の場合は学部、短期大学の場合は学科のことを指す。



平成30年度センター試験(H30年1月実施)から利用する場合の要件は、

(ア):平成29年7月31日までに、「設置の手引き」によりPR活動を実施していること。ただし、PRの内容には、「センター試験の利用方法」及び「審査継続による保留等でセンター試験の利用ができなかった場合の対応」も含む内容となっていること。

(イ):所属する地域の連絡会議に対し、センター試験を利用予定である旨を報告していること。

(ウ):平成30年度センター試験の出願期間初日の前々日までに、設置届出を行った日から60日が経過していること。(設置認可申請の場合は、本要件は該当しない)

(エ):平成30年度大学入試センター試験の出願期間初日の前々日までに、文部科学省及び大学入試センターに、(ア)～(ウ)を満たしていることを任意様式により報告していること。(センター試験の利用に係る別紙様式を文部科学省及び大学入試センターへ通知する必要があることに注意。)